

調査速報

外食需要動向（2018年9月）

自然災害等はあったものの、外食産業
売上高は前年同月の水準を上回った

主任研究員

佐橋 官

045-225-2375

sahashi@yokohama-ri.co.jp

要約

- 2018年9月の家計の実質外食支出金額は自然災害や荒天の影響等により前月比1.1%減となった。
- 9月の外食産業売上高（名目値）は前年同月比3.0%増と前年同月の水準を上回った。
- 自然災害や荒天の影響等はあったものの、本年9月は前年同月に比べて土日休日が2日多かったことなどから、外食産業客数は前年同月比でほぼ横ばいを維持した。
- 一方、外食産業客単価は、各種のキャンペーン実施や季節メニューの投入により、前年同月比2.7%増となったことで外食産業売上高を押し上げた。

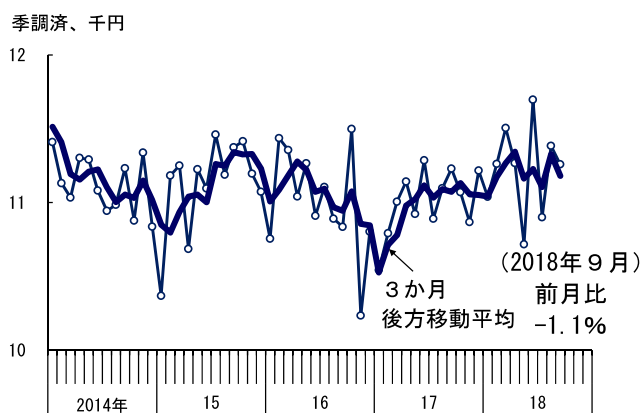
1. 9月の家計の実質外食支出は前月の水準を下回った

総務省が11月6日に発表した2018年9月の「家計調査」によると、全国の1世帯あたり実質外食支出（2人以上の世帯、学校給食を除く、季調済）は前月比1.1%減（前年同月比1.7%減）であった。北海道胆振東部地震の発生や、台風（21号、24号）上陸時の鉄道会社の計画運休の実施などにより、外食が控えられたことなどが影響したと推察される。また、3か月後方移動平均でみたトレンドも下落に転じた。

2. 外食産業売上高は前年同月の水準を上回った

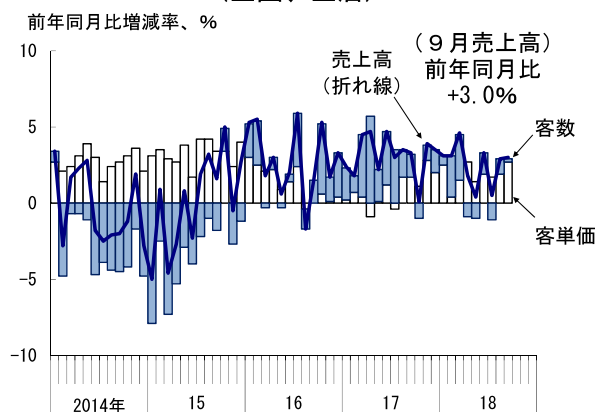
一方、一般社団法人日本フードサービス協会が10月23日に発表した「外食産業市場動向調査」によると、9月の外食産業売上高（名目値）は前年同月比3.0%増であった。売上高の伸びを客数要因と客単価要因に分解すると、自然災害や荒天の影響等はあったものの、本年9月は前年同月に比べて土日祝日が2日多かったことから、客数（同0.2%増）はほぼ前年水準を維持した。他方、各種のキャンペーン実施や季節メニューの投入により、客単価は同2.7%増となったことで売上高を押し上げた。

図表1 9月の実質外食支出は前月比プラス
（全国、2人以上の世帯、季調済）



注1：学校給食を除く外食（一般外食）。
注2：実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。
出所：総務省「家計調査」より浜銀総合研究所作成

図表2 外食産業売上高は前年同月比プラス
（全国、全店）



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。
注2：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。
出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

3. ファストフード、ファミリーレストラン、ディナーレストランは客数と客単価が前年水準を上回る

2018年9月の外食チェーンの売上高を業態別にみると、最も増加率が大きかったのはファストフード（前年同月比4.1%増）、次いでファミリーレストラン（同2.8%増）、ディナーレストラン（同2.7%増）であった。これらの3つの業態は客数と客単価が前年同月の水準を上回り、それぞれが売上高の押し上げ要因となった。

ファストフードとファミリーレストランは値上げ効果に加えて、来店頻度の高いリピーター客の占める割合が高いため、客数が底堅く推移していると推察される。

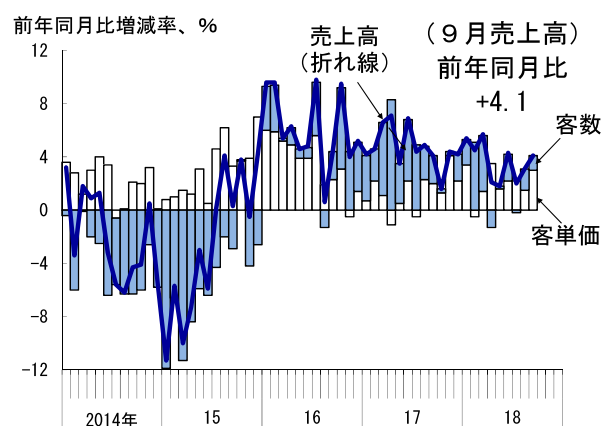
一方、ディナーレストランは客数の伸びが客単価の伸びを大きく上回っている。同業態は外食チェーンの中では高価格帯業態に位置づけられ、家族や友人同士のお祝い事の会食などで利用されるケースもあることから、天候要因などの影響が軽微に留まり、客数が堅調に推移している。また、客単価の水準が相対的に高いことから、これまでは食材や人件費などのコスト増を吸収する余地があり、メニュー価格の引き上げを抑制して割安感を醸成してきたことで客数を拡大させている。

これらの3業態に対して、パブ・居酒屋と喫茶の売上高は前年同月の水準を下回った。両業態とも客単価は前年同月比プラス（ないしは横ばい）を維持した。しかし、前述の自然災害や荒天要因などにより外出が控えられたことに加えて、店舗の臨時休業などの影響もあり、客数が減少したと考えられる。

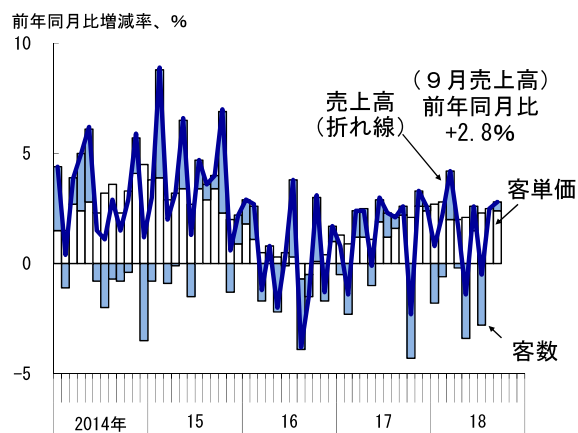
図表3 業態別の外食産業売上高（2018年9月、全店）

（前年同月比増減率）				
	売上高	店舗数	客数	客単価
全 体	3.0%	0.3%	0.2%	2.7%
ファストフード	4.1%	0.1%	1.1%	3.0%
ファミリーレストラン	2.8%	0.6%	0.4%	2.4%
パブ・居酒屋	-3.0%	-0.1%	-3.0%	0.0%
居酒屋	-2.5%	-0.1%	-2.9%	0.4%
ディナーレストラン	2.7%	-1.5%	1.8%	0.8%
喫茶	-2.0%	1.2%	-3.8%	1.8%
その他	4.2%	2.6%	-5.6%	10.4%

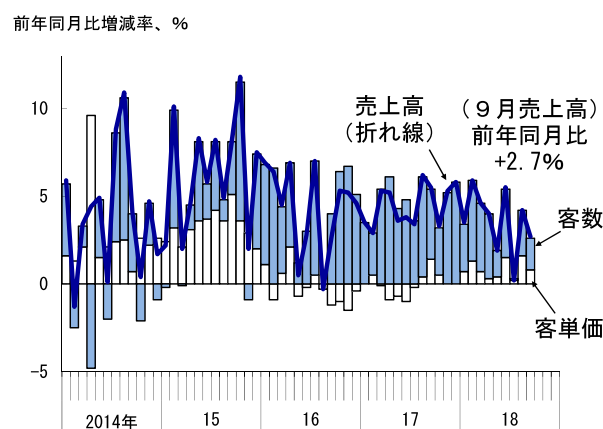
図表4 ファストフードの売上高の推移



図表5 ファミリーレストランの売上高の推移



図表6 ディナーレストランの売上高の推移



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。

注2：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。

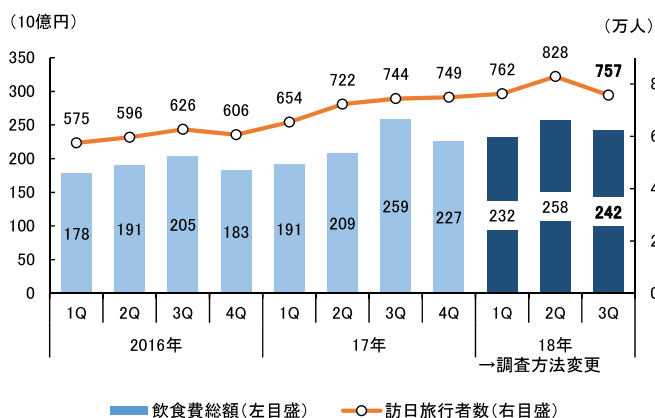
出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

4. 2018年第3四半期の訪日外国人の旅行費総額は前年同期比で減少

観光庁が10月16日に発表した「訪日外国人消費動向調査¹」によると、2018年7～9期の訪日外国人の旅行消費額（推計値、一次速報）は1兆884億円で前年同期比11.4%減であった。9月には台風21号の影響による関西国際空港の一時閉鎖、北海道胆振東部地震などの自然災害が相次ぎ、当四半期の訪日旅行者数²は同1.7%増（同13万人増）と低い伸びに留まっており、これが訪日外国人の旅行消費額に影響を及ぼしたとみられる。

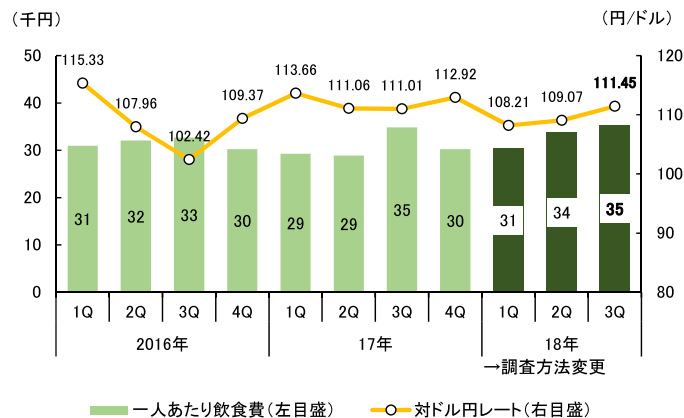
旅行消費額のうち、飲食費総額は2,423億円と前年同期比168億円減（同6.5%減）であったが、訪日外国人1人あたり飲食費は35,277円（同1.3%増）と前年同期の水準を上回った。この背景として、国籍・地域別の一人あたり飲食費が低い韓国（20,330円）、台湾（29,086円）の旅行者数がそれぞれ前年同月比で減少、横ばいとなった一方で、旅行者数は少ないものの、一人あたり飲食費の水準が高いイタリア（67,407円）やフランス（66,570円）、スペイン（56,793円）などの旅行者数が前年同期比で高い伸びとなったことがあると推察される。

図表7 訪日外国人による飲食費総額の推移



出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局（JTN0）「訪日外客数」より作成。

図表8 訪日外国人一人あたり飲食費の推移



出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局（JTN0）「訪日外客数」より作成。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

¹ 2018年より調査方法の一部が変更された。

² 日本政府観光局（JTN0）「訪日外客数」の値。2018年7月は暫定値、同年8～9月は推計値を使用。